



平成23年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年9月17日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 クスリのアオキ
コード番号 3398 URL <http://www.kusuri-aoki.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青木 保外志
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 八幡 亮一

TEL 076-274-1111

四半期報告書提出予定日 平成22年10月1日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年5月期第1四半期の連結業績(平成22年5月21日～平成22年8月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年5月期第1四半期	16,196	20.5	442	△21.4	472	△17.3	135	△56.3
22年5月期第1四半期	13,439	7.5	563	26.5	571	25.9	310	51.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年5月期第1四半期	17.46	—
22年5月期第1四半期	39.97	—

(注)当第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在しておりますが希薄化効果を有しないため記載しておりません。平成22年5月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年5月期第1四半期	27,250	8,345	30.6	1,074.94
22年5月期	25,117	8,286	33.0	1,067.44

(参考) 自己資本 23年5月期第1四半期 8,341百万円 22年5月期 8,283百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年5月期	—	10.00	—	10.00	20.00
23年5月期	—	—	—	—	—
23年5月期 (予想)	—	10.00	—	10.00	20.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年5月期の連結業績予想(平成22年5月21日～平成23年5月20日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	30,113	12.3	608	△46.6	610	△47.3	232	△63.4	29.96
通期	61,280	13.5	1,545	△7.3	1,556	△9.6	752	△19.3	96.97

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】3ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年5月期1Q 7,760,000株 22年5月期 7,760,000株

② 期末自己株式数 23年5月期1Q 一株 22年5月期 一株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年5月期1Q 7,760,000株 22年5月期1Q 7,760,000株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報等	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
4. 補足情報	9
仕入及び販売の状況	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間（平成22年5月21日～平成22年8月20日）におけるわが国経済は、企業収益は改善傾向にあるものの、デフレ状況が続き雇用情勢も改善されているとは言い難く、依然として厳しい状況で推移いたしました。

また、個人消費につきましても、持ち直しの動きが見られるものの、雇用・所得環境の厳しさを背景とした将来に対する不安感から、生活防衛意識は払拭されておらず、予断を許さない状況であります。

当ドラッグストア業界におきましては、激しい出店競争や価格競争に加え、平成21年6月の改正薬事法の施行に伴い、他業種の参入により医薬品販売の先行きの厳しさが増す等、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中、当社グループは、「健康と美と衛生を通じて、社会から期待される企業作りを目指します。」という理念の下、引続き、地域のお客様に支持される売場づくりに注力してまいりました。

店舗の新設につきましては、ドラッグストアを、富山県に5店舗、新潟県に2店舗、長野県に3店舗の合計10店舗の出店を行い、さらなるドミナント化を推進いたしました。

また、ドラッグストア併設調剤薬局を石川県に1薬局、富山県に2薬局、新潟県に1薬局、長野県に2薬局の合計6薬局を新規開設いたしました。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の当社グループの店舗数は、ドラッグストア159店舗（内調剤薬局併設58店舗）、調剤専門薬局4店舗の合計163店舗となっております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高161億96百万円（前年同期比20.5%増）、営業利益4億42百万円（前年同期比21.4%減）、経常利益4億72百万円（前年同期比17.3%減）となりました。なお、四半期純利益は「資産除去債務に関する会計基準」の適用に伴う影響額1億87百万円を特別損失に計上した結果、1億35百万円（前年同期比56.3%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は272億50百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億33百万円増加いたしました。主な増加要因は、新規出店等による建物等の有形固定資産の増加10億60百万円、たな卸資産の増加5億72百万円等によるものであります。

負債合計は189億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億74百万円増加いたしました。主な増加要因は、仕入債務の増加11億4百万円、新規店舗の設備投資を用途とする長期借入金（1年以内返済予定含む）の増加2億25百万円等によるものであり、主な減少要因は、賞与引当金の減少1億9百万円、未払法人税等の減少1億69百万円等によるものであります。

純資産の部につきましては、前連結会計年度末に比べ59百万円増加し83億45百万円となりました。また、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて2.4ポイント低下し、30.6%となっております。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、17億74百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億47百万円増加いたしました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は5億70百万円（前年同期は1億70百万円の収入）となりました。この増加要因としては主に、税金等調整前四半期純利益2億85百万円、非資金費用である減価償却費の計上2億35百万円、仕入債務の増加11億4百万円があり、減少要因としては主に、賞与引当金の減少1億9百万円、たな卸資産の増加5億72百万円、法人税等の支払額が3億44百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用された資金は1億48百万円（前年同期は2億97百万円の支出）となりました。これは主として、新規出店等に伴う有形固定資産の取得による支出5億91百万円、敷金及び保証金の差入による支出44百万円、定期預金の預入による支出3億8百万円、定期預金の払戻による収入8億52百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は1億25百万円（前年同期は1億70百万円の収入）となりました。これは主として、新規店舗の建物建築資金等を使用とする長期借入れによる収入5億40百万円と、長期借入金の返済による支出3億14百万円、配当金の支払60百万円等によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における業績は概ね計画どおりに推移しており、現時点におきましては、平成22年6月29日に公表しました業績予想数値に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

(たな卸資産の評価方法)

当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しましては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計基準に関する事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ8百万円、税金等調整前四半期純利益は1億96百万円減少しております。

また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は6億94百万円であります。

② 表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年8月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年5月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,940,995	1,937,898
受取手形及び売掛金	791,410	442,293
商品及び製品	6,967,702	6,395,294
未収入金	761,121	784,754
その他	453,904	463,346
流動資産合計	10,915,135	10,023,587
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,246,522	9,802,690
土地	1,047,937	1,047,937
その他（純額）	831,549	1,214,411
有形固定資産合計	13,126,010	12,065,039
無形固定資産		
借地権	519,198	503,755
その他	85,335	87,666
無形固定資産合計	604,534	591,421
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,671,002	1,636,746
その他	934,217	800,532
投資その他の資産合計	2,605,219	2,437,279
固定資産合計	16,335,763	15,093,740
資産合計	27,250,898	25,117,328

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年8月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年5月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,080,954	7,976,349
短期借入金	1,326,198	1,307,994
未払法人税等	255,953	425,477
賞与引当金	256,680	366,181
役員賞与引当金	7,130	13,260
ポイント引当金	624,016	550,533
その他	1,247,727	1,124,325
流動負債合計	12,798,659	11,764,121
固定負債		
長期借入金	4,504,125	4,297,316
退職給付引当金	67,655	66,268
役員退職慰労引当金	225,520	220,710
資産除去債務	736,614	—
その他	572,946	482,759
固定負債合計	6,106,860	5,067,054
負債合計	18,905,520	16,831,175
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,294,330	1,294,330
資本剰余金	1,497,114	1,497,114
利益剰余金	5,551,434	5,493,546
株主資本合計	8,342,879	8,284,991
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,353	△1,640
評価・換算差額等合計	△1,353	△1,640
新株予約権	3,852	2,801
純資産合計	8,345,378	8,286,152
負債純資産合計	27,250,898	25,117,328

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年5月21日 至 平成21年8月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年5月21日 至 平成22年8月20日)
売上高	13,439,136	16,196,255
売上原価	9,912,902	12,151,840
売上総利益	3,526,233	4,044,415
販売費及び一般管理費	2,963,174	3,601,786
営業利益	563,059	442,629
営業外収益		
受取利息	1,673	1,478
受取配当金	937	1,075
受取家賃	9,085	10,250
補助金収入	—	20,783
固定資産受贈益	6,589	7,463
その他	18,561	21,843
営業外収益合計	36,847	62,895
営業外費用		
支払利息	21,675	25,891
貸貸収入原価	5,045	5,702
その他	1,511	1,246
営業外費用合計	28,231	32,840
経常利益	571,675	472,683
特別利益		
投資有価証券売却益	121	—
特別利益合計	121	—
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	187,471
特別損失合計	—	187,471
税金等調整前四半期純利益	571,796	285,211
法人税、住民税及び事業税	140,522	205,145
法人税等調整額	121,118	△55,422
法人税等合計	261,641	149,723
少数株主損益調整前四半期純利益	—	135,488
四半期純利益	310,155	135,488

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年5月21日 至 平成21年8月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年5月21日 至 平成22年8月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	571,796	285,211
減価償却費	180,266	235,940
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	187,471
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△197,107	△109,501
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△21,389	△6,130
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△810	1,386
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,710	4,810
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	7,265	73,483
受取利息及び受取配当金	△2,611	△2,554
支払利息	21,675	25,891
売上債権の増減額 (△は増加)	△30,266	△349,116
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△33,173	△572,408
仕入債務の増減額 (△は減少)	156,322	1,104,605
その他	△7,399	59,836
小計	646,278	938,926
利息及び配当金の受取額	2,611	2,554
利息の支払額	△21,950	△26,417
法人税等の支払額	△456,239	△344,916
営業活動によるキャッシュ・フロー	170,700	570,146
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	720,000	852,000
定期預金の預入による支出	△372,000	△308,000
投資有価証券の取得による支出	△1,500	△1,500
投資有価証券の売却による収入	121	—
有形固定資産の取得による支出	△568,781	△591,077
無形固定資産の取得による支出	△20,281	△19,031
敷金及び保証金の差入による支出	△52,645	△44,619
敷金及び保証金の回収による収入	4,799	10,363
その他	△7,698	△47,022
投資活動によるキャッシュ・フロー	△297,988	△148,888
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	500,000	540,000
長期借入金の返済による支出	△245,403	△314,987
割賦債務の返済による支出	△9,209	△7,634
リース債務の返済による支出	△15,765	△31,222
配当金の支払額	△58,807	△60,317
財務活動によるキャッシュ・フロー	170,814	125,838
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	43,527	547,096
現金及び現金同等物の期首残高	1,439,345	1,227,898
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,482,873	1,774,995

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年5月21日 至 平成21年8月20日）

当社グループは医薬品・化粧品等の小売業という単一事業を営んでおり、事業の種類別セグメントの記載は困難であるため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年5月21日 至 平成21年8月20日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年5月21日 至 平成21年8月20日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年5月21日 至 平成22年8月20日）

当社グループは、医薬品、化粧品等の小売事業という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

仕入及び販売の状況

当社グループは、医薬品・化粧品等の小売事業という単一セグメントであるため、仕入及び販売の実績は商品部門別に記載しております。

(1) 仕入実績

当第1四半期連結累計期間の仕入実績を商品部門別に示すと、次のとおりであります。

区分	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年5月21日 至 平成22年8月20日)	
	金額(千円)	構成比(%)
ヘルス	2,123,998	16.6
ビューティ	3,028,636	23.7
ライフ	6,771,275	53.0
調剤	858,984	6.7
合計	12,782,894	100.0

(注) 1. 上記の金額は、物流益等（店舗への直送受託収入及び直送委託費用を控除した物流益及び発注にかかるデータ収入）を控除しておりません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. ヘルス、ビューティ、ライフ、調剤の主な取扱品目は以下のとおりであります。

ヘルス・・・医薬品、ビタミンサプリメント等の健康食品、救急用品等の医療用品

ビューティ・・・カウンセリング化粧品、洗顔料等のフェイスクア商品、ボディソープ等のボディケア商品、シャンプー等のヘアケア商品、歯磨等のオーラルケア商品

ライフ・・・オムツ等のベビー関連商品、介護用品、生理用品、洗剤、家庭用品、ペットフード、靴下や肌着等の衣料用品、家電用品、菓子・飲料

調剤・・・薬局にて処方する医療用医薬品

(2) 販売実績

①商品部門別販売実績

当第1四半期連結累計期間の販売実績を商品部門別に示すと、次のとおりであります。

区分	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年5月21日 至 平成22年8月20日)	
	金額(千円)	構成比(%)
ヘルス	3,247,678	20.0
ビューティ	3,897,563	24.1
ライフ	7,880,991	48.7
調剤	1,170,022	7.2
合計	16,196,255	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②地域別販売実績

当第1四半期連結累計期間の販売実績を地域別に示すと、次のとおりであります。

		当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年5月21日 至 平成22年8月20日)	
区分	店舗数(店)	金額(千円)	構成比(%)
石川県	59	6,511,032	40.2
富山県	40	3,708,603	22.9
福井県	34	3,303,739	20.4
新潟県	21	2,021,220	12.5
長野県	9	651,660	4.0
合計	163	16,196,255	100.0

- (注) 1. 店舗数は当第1四半期連結会計期間末現在のものであります。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。